

平成30年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	警察署等道府県警察施設の整備			<b>担当部局庁</b>	長官官房			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	会計課			会計課長 安田 浩己			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			<b>関係する 計画、通知等</b>	-						
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国として治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考え方にに基づき、各都道府県の警察本部庁舎を始め、警察署庁舎、執行隊庁舎、交番・駐在所(沖縄県に限る。)といった第一線警察活動の拠点として機能している警察施設の整備に要する経費を補助しているもの。										
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	平成29年度においては、警察本部庁舎4施設、警察署39施設、執行隊庁舎2施設、交番1施設及び駐在所3施設、計49施設に対して、都道府県警察施設の整備に要する経費を補助(10分の5)している。										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	7,417	8,541	10,772	9,521	9,420				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	737	358	113	766					
		翌年度へ繰越し	▲ 358	▲ 113	▲ 766						
		予備費等	-	-	-	-					
		計	7,796	8,786	10,119	10,287	9,420				
	執行額		7,500	8,696	10,117						
	執行率 (%)		96%	99%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		101%	102%	94%						
<b>平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	補助金(警察署整備)		8,043	5,591	補助対象施設整備数の減(警察署等)						
	補助金(警察本部整備)		1,105	3,790							
	補助金(執行隊庁舎整備)		312	0							
	補助金(交番・駐在所整備)		61	39							
計		9,521	9,420								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	-		-		成果実績						
					目標値						
					達成度	%					
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	-										
	<b>定量的な成果 目標の設定が 困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績					
定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標				【定性的な成果目標】 都道府県警察施設の整備に当たり必要な補助を行う。 (施設整備に関しては、1事業が終了するまでに複数年かかるため、代替指標として当該年度に完成した施設数を記載し、活動指標として当該年度に着手した施設数を記載) 【27~29年度の達成状況・実績】 都道府県警察施設の整備に際して、必要な補助を実施してきた。							
代替目標		代替指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
警察本部、警察署等の整備		当該年度に完成した警察施設の整備数		実績	施設	16	14	19	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	当該年度に新たに施設整備に着手した警察施設				活動実績	施設	13	13	21		
					当初見込み	施設	14	21	25	10	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額／施設数	単位当たりコスト	千円	182,937	228,842	206,476	211,572		
		計算式	千円/施設数		7,500,433/41	8,696,010/38	10,117,305/49	9,520,732/45	
政策評価、経済・財政再生アクション	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	12,323	11,298	10,869		
			目標値	件	14,371	13,907	13,309		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	61,772	54,271	50,551		
			目標値	件	80,360	74,014	67,753		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について整備することにより、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。								
	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	73.8	72.6	71.1		
			目標値	%	75.3	73.8	72.6		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について整備することにより、地域警察官の検挙力の向上につながる。								
	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯		実績値	事件	634	683	950			
		目標値	事件	635	634	683			
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
悪質商法等(注)の検挙人員 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯		実績値	人	974	1,013	1,270			
		目標値	人	1,115	974	1,013			
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
産業廃棄物事案の検挙事件数		実績値	事件	749	790	744			
		目標値	事件	839	749	790			
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
産業廃棄物事犯の検挙人員		実績値	人	1,161	1,213	1,107			
		目標値	人	1,285	1,161	1,213			
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度		
犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供件数 (利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯に関するものに限る。)	実績値	事件	29,207	24,191	19,408				
	目標値	事件	35,886	29,207	24,191				

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより良好な経済活動の確保及び環境破壊等の防止につながる。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	年度
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	73.2	76.7	82			
		目標値	%	65.1	67	69.6			
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	年度
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	53.6	55.1	56			
		目標値	%	49.1	50.2	51.4			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について整備することにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	年度
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	事件	32	33	40			
		目標値	事件	48	45	38			
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	年度
	経済的不正事案の検挙状況	実績値		36	34	39			
		目標値		68	59	48			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設を整備することにより、政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙及び経済的不正事案の検挙につながる。 なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									
改革項目	分野:	-							
（第一KPI） 経済・財政再生プログラム	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察活動の基盤施設の整備事業であり、安心・安全な社会の実現という観点から国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察法及び警察法施行令の規定により、国がその一部を補助することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安心・安全な社会を実現する上で、第一線警察活動の拠点となる施設を整備することは必要不可欠であり、その優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	広く入札参加者を募る等により、一者応札の解消を図る等、競争性の確保を努めており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、コストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都道府県警察施設の整備に要するものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額は全額、本事業を適正に実施するに当たり必要となるため妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	情勢に応じて補助金単価等の見直しを検討するなどしてコスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、都道府県警察において十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	補助金等に係る予算の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。	
	改善の方向性	警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、応援部隊の受入れ等にも活用されるものであるが、全国的に老朽化が進んでいる状況にあり、継続した事業の実施が不可欠である。 各施設に対する補助金の算定に当たっては、管区警察局を通じてヒアリングを実施するなどして内容の精査を行っているほか、毎年度、算定単価の見直しに努めているところであり、引き続き実施することとしている。	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

特になし。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

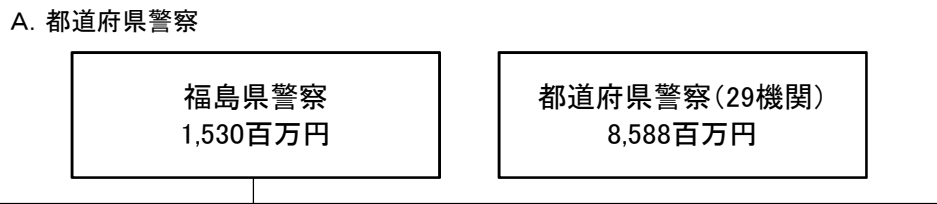
平成22年度	当初20	平成23年度	71	平成24年度	56	平成25年度	26
平成26年度	27	平成27年度	24	平成28年度	23		
平成29年度	警察庁 ( 0023 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
10,117百万円

〔 交付申請に基づき、警察庁長官が交付決定 〕

【補助金】



<建設工事>

【一般競争契約(最低価格)】

B. 民間会社(1者)  
4,287百万円

〔 施設整備工事等を実施 〕

<各種設備工事>

【一般競争契約(最低価格)】

C. 民間会社(4者)  
4,168百万円

〔 各種設備工事等を実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 福島県警察本部			B. 青木あすなろ建設株式会社福島営業所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	警察本部の施設整備に要する経費	1,530	施設費	福島県警察本部庁舎整備(建築)工事	4,287
	計		1,530	計		4,287
	C. 大槻電設工業・広栄電設特定建設工事共同企業体			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設費	福島県警察本部庁舎整備(電気)工事	1,855			
	計		1,855	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県警察	7000020070009	補助金交付	1,530	補助金等交付	-	--	
2	埼玉県警察	1000020110001	補助金交付	1,214	補助金等交付	-	--	
3	警視庁	8000020130001	補助金交付	1,173	補助金等交付	-	--	
4	大阪府警察	4000020270008	補助金交付	697	補助金等交付	-	--	
5	愛知県警察	1000020230006	補助金交付	671	補助金等交付	-	--	
6	北海道警察	7000020010006	補助金交付	543	補助金等交付	-	--	
7	長崎県警察	4000020420000	補助金交付	456	補助金等交付	-	--	
8	熊本県警察	7000020430005	補助金交付	446	補助金等交付	-	--	
9	鹿児島県警察	8000020460001	補助金交付	440	補助金等交付	-	--	
10	大分県警察	1000020440001	補助金交付	427	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青木あすなろ建設株式会社	4010401010452	福島県警察本部庁舎整備 (建築)工事	4,287	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

